

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122271	千葉県	浦安市	都市Ⅳ-3

(1)民間委託				【参考】
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
		100.0%	99.6%	
		88.5%	98.1%	
		73.1%	90.3%	
		80.8%	92.9%	
		73.1%	88.2%	
		84.6%	97.9%	
		96.2%	96.5%	
		88.5%	65.9%	
		69.2%	90.7%	
○	現在、正職員から非常勤職員への移行を行っているところである。	26.9%	34.3%	
		80.8%	99.4%	
		100.0%	96.4%	
		50.0%	98.7%	
		88.5%	99.9%	
		100.0%	99.5%	
		88.5%	97.4%	
		88.5%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
1	1	100.0%		0		61.1%	38.6%
21	1	4.8%	一施設は、平成21年度より制度導入済み施設と併せて指定管理させる予定である。その他の導入施設については、検討中。	0		60.8%	46.7%
2	2	100.0%		0		61.7%	48.5%
0	0			0		0.0%	12.6%
0	0			0		75.0%	88.2%
0	0			0		59.1%	75.6%
1	0	0.0%	当該施設は、管理料が少額になるため必要が見込めない状態は前年度から変わっていない。	0		52.0%	58.0%
0	0			0		68.6%	74.3%
0	0			0		100.0%	64.9%
0	0			0		40.0%	50.0%
1	0	0.0%	指定管理者制度の導入については、検討中である。	0		61.8%	41.6%
8	0	0.0%	市営住宅の管理戸数が少なく、指定管理者の応募が見込めないため。	0		27.7%	13.3%
0	0			0		33.8%	38.5%
2	1	50.0%	スポーツ施設は、地域のスポーツ振興が主な業務であり、新たなサービスの創出の余地が少なく、さらなるサービスの向上という点では指定管理者のメリットが乏しいため。	1	スポーツ施設は、地域のスポーツ振興が主な業務であり、新たなサービスの創出の余地が少なく、さらなるサービスの向上という点では指定管理者のメリットが乏しいため。	16.1%	21.7%
1	0	0.0%	本市の図書館は、多くの図書を採用し、市民サービスの充実に向けてきており、それが利用の多さやサービスの質の高さにつながっている。今後も、直営で運営すべきと考えている。	1	本市の図書館は、多くの図書を採用し、市民サービスの充実に向けてきており、それが利用の多さやサービスの質の高さにつながっている。今後も、直営で運営すべきと考えている。	21.2%	17.4%
1	0	0.0%	直営で運営すべきと考えているため。	1	本市の郷土博物館は、地域の伝統・文化を伝えるため、非常に多くのボランティアの方々に支えられながら成り立っており、直営のほうがスムーズな運営が見込まれる。	35.4%	27.8%
7	0	0.0%	公民館は社会教育機関であり、地域に根ざしたサービスを提供・維持するため、総合的に判断し、直営での運営を推奨している。	7	公民館は社会教育機関であり、地域に根ざしたサービスを提供・維持するため、総合的に判断し、直営での運営を推奨している。	26.1%	21.8%
3	3	100.0%		0		67.3%	51.9%
1	1	100.0%		0		62.1%	46.6%
1	1	100.0%		0		100.0%	74.7%
0	0			0		100.0%	50.6%
3	3	100.0%		0		65.2%	53.4%
2	0	0.0%	地域の子どもと民間に開かれたことのできる特徴を活かし、切れ目のない連続的な活動や継続的な支援の提供が期待されているため、指定管理者制度の導入は検討していない。	2	職員が常駐することで、地域の子どもの等と長期的に関わることができる特徴を活かし、切れ目のない連続的な活動や継続的な支援を行うことができる。	36.5%	22.6%

(3)窓口業務				
総合窓口の設置			窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
BPRの手法を用いた業務分析			委託状況	
取組状況	○	→	業務改革効果	○
			委託有	

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
19.2%	50.0%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化						【参考】
実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務		類似団体
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計		実施率 委託率
						42.3% 11.5%
						全国(市区町村分)
						実施率 委託率
						23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

未設置の理由：庶務業務は、非常勤職員をお願いするなど、それぞれの課で経費削減の取り組みを行っているところだが、全庁的に共通する処理など多いため、今後そういった部分を洗い出した上で、民間委託等の検討を行っている。

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
42.3%	11.5%	23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化									【参考】	
実施済み	○	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	実施率(類似団体)
			自治体クラウド							自治体クラウド
			単独クラウド	平成22年度	○	○	○	○	○	単独クラウド
										42.3%
実施予定		→	類型	実施予定時期						全国
			自治体クラウド							自治体クラウド
			単独クラウド							単独クラウド
										20.7%
検討中		→	検討状況							
未実施		→	実施しない理由							

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	→	策定予定時期
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
策定割合	策定割合		
100.0%	95.0%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		→	作成完了予定年度
		○	平成29年度
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
作成割合	作成割合		
3.8%	15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。